

平成24年4月18日
総務省自治大学校

平成22・23年度
民間競争入札実施事業
総務省自治大学校施設の管理・運營業務の実施状況について

I 事業の概要

1. 委託業務内容

自治大学校に設置されている電気設備、空調設備、衛生設備等の機能を最良の状態に保ち、日常の使用に支障がないように総合的に運転・管理の業務を行うもの。

2. 業務委託期間

平成22年4月1日～平成25年3月31日

3. 受託事業者

株式会社山武グループ

代表者 株式会社山武

※平成24年4月1日より、アズビル株式会社に社名変更

構成員 株式会社ライジングセキュリティサービス、株式会社ビケンテクノ、日産緑化株式会社、松浦商事株式会社、野口株式会社、財団法人自治研修協会、株式会社大塚商会

4. 受託事業者決定の経緯

入札参加者（4者）から提出された企画書について審査した結果、3者が評価基準を満たしていた。

平成22年2月26日に開札した結果、初回の入札では3者とも予定価格を超えていたため、直ちに再度の入札を実施したところ、1者が予定価格の範囲内であったことから、この1者について総合評価を行い、上記受託事業者が落札者となった。

II 達成すべき質の達成状況及び評価

各業務	測定指標	評価
快適な施設利用	施設利用者の満足度 研修生に対するアンケート調査において、 「普通」以上の評価が80%以上を占めること (詳細は別紙参照)	
	平成22年度研修終了時(14課程) 有効回答数 1,036 (回収率 100%) 満足 : 45.2% 普通 : 45.3% 不満足 : 9.5%	適 (「普通」以上の評価 90.5%)
	平成23年度研修終了時(13課程) 有効回答数 950 (回収率 100%) 満足 : 56.5% 普通 : 39.2% 不満足 : 4.3%	適 (「普通」以上の評価 95.7%)
	業務の不備に起因する停電・空調停止・ 断水の発生回数が0回であること	平成22、23年度 適 (発生回数0回)

各業務	測定指標	評価
設備管理	<p>点検 指定された業務内容を実施し、建築及び設備等の機能及び劣化の状態を調査し、異常又は劣化がある場合は、必要に応じ対応措置を判断し実行すること。</p>	<p>適 (業務報告書、定例打ち合わせ等から、确实かつ適切に実施されたと認められる。)</p>
	<p>保守 建築及び設備等の点検を行い、点検により発見された建築等の不良箇所の修繕や部品交換等により建築物等の性能を常時適切な状態に保つこと。</p>	
	<p>空気環境測定 「建築物における衛生的環境に関する法律(昭和45年法律第20号)」を遵守し、各測定等を行い、測定の結果、管理基準に適合しない場合には、その原因を推定し、自治大学校の施設管理責任者に報告を行うこと。</p>	
	<p>照度設定 施設内の照度については、定期的に計測し、施設の利用者(職員、公共サービスの利用者等)に対して、事務的に支障がないようにすること。</p>	
警備業務	<p>施設及び敷地内の秩序及び規則を維持し、盗難、破壊等の犯罪及び火災等の災害の発生を警戒・防止することにより、施設利用者(職員、研修生等)の安全かつ円滑な執務環境の確保や保全を図るとともに、安全を守ることを目指し、誠意をもって行うこと。</p>	
清掃業務	<p>指定された業務内容を実施し、施設内外の汚れを除去し、又は汚れを予防することにより快適な環境を保つこと。</p>	
植栽管理	<p>校内の植物を常に適正な状態に保ち、快適な環境をつくること。</p>	
廃棄物処理	<p>廃棄物の処理を確実に行うとともに、廃棄物置き場を清潔に保つこと。</p>	
寝具貸借	<p>過不足なく確実に寝具の搬入を行うとともに、リネン室を清潔に保つこと。</p>	
複写機リース・保守、ファクシミリ保守、製氷機保守	<p>研修生が安心して使用できるよう確実に複写機の設置を行うとともに、定期点検の実施により適正に稼働できる状態を保つこと。</p>	
入寮受付及び退寮説明等、入校経費の徴収、納入業務	<p>各研修毎に確実に入寮受付及び退寮説明を行う。研修期間中は研修生からの質問、要望等に対応し、常に寄宿舎内を快適な環境に保つこと。 地方公共団体からの入校経費の徴収、国への納入は確実に遅滞なく行うこと。</p>	

Ⅲ 実施経費の状況及び評価

1. 平成22・23年度と平成20年度（※）の実施経費

単位：千円

区 分	従来の経費 20年度	民間競争入札実施後による経費		従来の経費との差	
		22年度	23年度	22年度-20年度	23年度-20年度
定額により定める部分	189,222	185,809	185,809	3,413	3,413
業務委託費基本額	189,222	185,809	185,809	3,413	3,413
設備監視	124,110				
警備業務	20,661				
清掃業務	12,390				
植栽管理	10,080				
複写機リース	1,210				
ファクシミリ保守	81				
製氷機保守	368				
入寮受付及び退寮説明等	20,322				
入校経費の徴収・納入業務					
単価契約部分	11,745	10,190	7,673	1,555	4,072
寄宿舎内居室清掃	1,305	2,260	1,894	955	589
廃棄物処理	2,118	1,834	1,378	284	740
寝具賃貸借	5,356	5,500	3,927	144	1,429
複写機保守	2,966	596	474	2,370	2,492
実施経費計(+)	200,967	195,999	193,482	4,968	7,485

22・23年度の平均

6,227千円

削減率： 3.1%

注1) 平成23年度は東日本大震災の影響により、一部の研修を取りやめているため、平成22年度と比したときに単価契約部分で減少幅が大きくなっている。

注2) 単価契約部分については、年度毎に施設利用者数変動するため、単純に比較することはできないが、主な増減理由については以下のとおりである

①寄宿舎内居室清掃については、落札価格が従前の単価よりも高くなってしまったことによる増である

・契約単価 一般宿泊室 : 20年度 1,000円 → 22,23年度 1,559円
 講師宿泊室 : 20年度 1,400円 → 22,23年度 2,681円
 身障者用宿泊室 : 20年度 1,400円 → 22,23年度 2,645円

②廃棄物処理については、契約単価は変動なし(40円/kg)

③寝具賃貸借については、契約単価は変動なし

・契約単価 3ヶ月以上～6ヶ月未満・・・・・・ 10,500円
 1ヶ月以上～3ヶ月未満・・・・・・ 5,250円
 6泊7日～1ヶ月未満・・・・・・ 2,500円
 1泊2日～6泊7日・・・・・・ 2,000円

④複写機保守については、落札価格が従前の単価よりも低くなったことによる減

・契約単価 基本料金 平成20年度 28,800円(8,000枚まで)
 平成22,23年度 1,000円(500枚まで)
 基本超過 平成20年度 2.8円/枚(20,001枚以降は2.5円/枚)
 平成22,23年度 2.0円/枚

2. 評価

単価契約部分の寄宿舎居室内清掃において、従前の単価よりも高い落札となったが、それ以外の項目では従前と同額または下がっているため、平成20年度と比較して単年度で6,227千円(3.1%)の経費削減効果があったものと

評価できる。

また、業務についても、それまで「設備監視」「警備業務」「清掃業務」「植栽管理」等を一般競争入札により契約相手方を決定していたが、これら全てに加えて小規模な随意契約案件を含めて一括入札を行ったことにより、契約事務及び支払事務を大幅に軽減することができた。

IV 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等

- ① 民間事業者からの企画提案書に記されているとおり、平成22年度の業務開始以降、施設の管理・運営に係る委託業務全体について、常駐の統括責任者が大学校との窓口となり、業務全般について包括的に管理されているところ。
- ② 民間事業者からの企画提案書に記されているとおり、省エネ対策についてエネルギーデータや各設備の運転データの分析を踏まえた提案が提出され、そのうち、寄宿舎居室内トイレのウォシュレットのオン・オフスイッチ増設等を実施したところ。
- ③ 民間事業者より、寄宿舎における研修生の日々のゴミ出しや分別方法の改善提案があり、自治大学校側としても研修生に協力を求めつつ、注意喚起を行ったことによりゴミの分別等について改善が見られたところ。
- ④ 全般的に施設内の軽微な不具合箇所については、迅速に補修が施され、施設内の安全性の維持に寄与しているところ。

V 全体的な評価

平成22年度から平成24年度の3年間について民間競争入札実施事業を行っている。

自治大学校の施設管理・運營業務については、民間競争入札実施以前も、主な業務について一般競争入札により業者を決定していたこともあり、「定額により定める部分」についての削減効果は僅かであったが、各種業務を一括して委託することにより、契約事務の効率化が図られたとともに、各業務の担当者が一堂に会する会議・報告会が開催される等、各業務間で連携・協力する体制が整ったことは大きなメリットであると考えられる。

なお、平成22年度と23年度の業務内容は同一であるが、平成23年度は、22年度より、研修生アンケート評価の向上が見られる。これは、自治大学校からの指示が統括責任者を通じて、各業務担当に的確に反映されているものであり、民間競争入札事業導入前に比べ、管理・運營業務の質が高まっているものと考えられる。

次期事業においては、「新プロセス運用に関する指針」に基づく新プロセスへ移行した上で、事業を実施することとしたい。

別紙

アンケート結果一覧表

項目	評価			
	年度	満足	普通	不満足
①空調管理について	22年度	31.9%	42.3%	25.8%
	23年度	39.5%	47.4%	13.1%
②照度について	22年度	44.0%	45.6%	10.4%
	23年度	48.4%	46.6%	5.0%
③警備について	22年度	61.8%	37.2%	1.0%
	23年度	70.5%	29.2%	0.3%
④清掃について	22年度	48.1%	46.3%	5.6%
	23年度	67.7%	31.0%	1.3%
⑤寝具について	22年度	38.0%	51.4%	10.6%
	23年度	51.1%	43.2%	5.7%
⑥寄宿舍管理室の対応について	22年度	49.1%	47.7%	3.2%
	23年度	61.5%	38.0%	0.5%
合計	22年度	45.2%	45.3%	9.5%
	23年度	56.5%	39.2%	4.3%

注1) 平成22年度の「空調管理」については、経費節減に資するため、自治大学校の指示により冬期の暖房の使用を制限したことが「満足」と「普通」の合計が80%を下回った(74.2%)主な要因であり、民間事業者の責に帰すべきものではないものと思料。なお、平成23年度においては、利用者の改善要望等を踏まえ、快適な施設利用となるよう暖房を使用かした結果、「満足」と「普通」の合計が86.9%となった。

注2) 平成23年度の満足度の水準については、平成22年度のアンケート実績等を踏まえ、平成22年度と同じくアンケートの各項目における「普通」以上の評価が80%を占めることとした。